

平成 24 年度事務事業評価調書

事業コード	3010201	区分	<input type="checkbox"/> 実行	<input checked="" type="checkbox"/> 経常
事務事業名	小学校通学バス運行事業	担当部署名	教育課教育グループ	
		作成責任者職氏名	課長 清水正幸	内線 650
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)	
	03教育・歴史・伝統	01学校教育の推進	02村の特色を生かした教育の推進	
実施期間	<input type="checkbox"/> 単年 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (平成19年度～年度)	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>平成19年度の赤阪小学校及び多聞小学校の統合、平成20年度の千早小学校及び小吹台小学校の統合から通学バスを実施しており、児童の通学の安全性確保等を図る。</p> <p>②内容</p> <p>旧多聞小学校区から赤阪小学校へ、旧千早小学校区から千早小吹台小学校の2小学校で通学バスを運行している。</p>	<p>旧多聞小学校区の児童及び旧千早小学校区の児童</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>通学の安全性の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・悪天候等による通学バス運行の安全性の確保 ・児童数の減少による財政的負担の増大 ・児童数の減少によるバスコース・台数等の検討

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		22年度実績	23年度		24年度事業費(見込)	25年度事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		11,017	11,128	8,261	11,261	11,261		
財源内訳	国庫支出金	906	844	844	0	0		
	府支出金							
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	10,111	10,284	7,417	11,261	11,261		
人件費	一般職員所要人員(人)(B)	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	1,244	1,244	1,244	1,244	1,244		
総コスト費(千円)(A+C)		12,261	12,372	9,505	12,505	12,505		
人口あたりコスト(円)		1,989	2,007	1,542	2,029	2,029		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	23年度			24年度目標値	25年度目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	運行回数	日	239	239	100%	239	
②	目標指標							
③	目標指標							

III 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証		
評価項目	評価結果	評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	4 4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	遠距離の児童が安全に通学できている。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	4 4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	保護者との話し合いの場を設け、よりニーズにあった運行を実施している。
③効率性 ※効率的に進められているか	4 4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	運行委託料は新たに入札し、事業費を抑えている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4 4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	特定の者を対象としているが、受益者以外の村民からみても理解が得られやすい。

○事務事業評価値 (①~④の合計/16) **16** / 16 **100%** (B)

(2)検証結果			
目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	100%	100%	a
a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)			

IV 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
B	
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
小学校統合に伴う通学確保策であり、安全な通学を確保することから引き続き実施する。	

V 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
児童の通学の安全確保に必要であり、引き続き実施すべきと考える。	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
児童の通学の安全確保に必要であり、引き続き実施すべきと考える	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し

